

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)
	八百津町			2-2		財政健全化等	×	歳入総額	6,464,202	6,057,769	実質収支比率	7.7	9.3
市町村名			地方交付税種地			財源超過	×	歳出総額	6,113,801	5,672,319	経常収支比率	89.7	88.0
人口	22年国調(人)	12,045	産業構造(※5)		中部	○	歳入歳出差引	350,401	385,450	(※1)	(96.1)	(94.4)	
	17年国調(人)	12,935			過疎	○	翌年度に繰越すべき財源	61,087	27,377	標準財政規模	3,774,689	3,861,061	
	増減率(%)	-6.9			山振	○	実質収支	289,314	358,073	財政力指数	0.42	0.43	
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	11,828	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	単年度収支	-68,759	-40,639	公債費負担比率	11.6	11.6
	うち日本人(人)	11,752	第1次	182	296	指数表選定	○	積立金	1,155	1,095	健全化判断比率	-	-
	26.01.01(人)	12,004		3.2	4.7			繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	11,930	第2次	2,444	2,877			積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	-1.5		43.0	45.3			実質単年度収支	-67,604	-39,544	実質公債費比率	9.7	10.1
うち日本人(%)	-1.5	第3次	3,064	3,166			基準財政収入額	1,294,140	1,357,397	資金不足比率(※4)	-	-	
面積(km ²)	128.79			53.8	49.8			基準財政需要額	3,159,721	3,224,026			
人口密度(人/km ²)	94							標準税収入額等	1,650,797	1,741,716			
世帯数(世帯)	3,999							経常経費充当一般財源等	3,497,234	3,417,906			
職員状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,462,238	3,542,435			
	市区町村長	1	6,950	一般職員	148	432,604	2,923	うち公的資金	1,833,668	1,940,316			
	副市区町村長	-	-	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	36,153	28,022			
	教育長	1	5,300	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	3,000	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	266,876	266,876			
	議会副議長	1	2,300	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	771,092	769,937			
	議会議員	8	2,200	合計	148	432,604	2,923	減債基金	74,738	74,699			
					ラスパイレス指数			93.2	その他特定目的基金	990,221	1,184,082		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 簡易水道事業特別会計		(9) 可茂衛生施設利用組合	(19) 八百津町土地開発公社				
		(3) 介護保険特別会計				(7) 公共下水道事業特別会計		(10) 岐阜県市町村会館組合					
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(8) 農業集落排水事業特別会計		(11) 岐阜県市町村職員退職手当組合					
								(12) 可茂消防事務組合					
								(13) 岐阜地域児童発達支援センター組合					
								(14) 可茂広域行政事務組合					
								(15) 中濃地域農業共済事務組合					
								(16) 後期高齢者医療連合(一般会計分)					
								(17) 後期高齢者医療連合(特別会計分)					
								(18) 可茂公設地方卸売市場組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,476,934	22.8	1,476,934	40.6	普通税	1,476,934	100.0	49,836	
地方譲与税	84,593	1.3	84,593	2.3	法定普通税	1,476,934	100.0	49,836	
利子割交付金	3,049	0.0	3,049	0.1	市町村民税	646,812	43.8	-	
配当割交付金	9,254	0.1	9,254	0.3	個人均等割	20,408	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,495	0.1	4,495	0.1	所得割	512,524	34.7	-	
地方消費税交付金	126,616	2.0	126,616	3.5	法人均等割	21,142	1.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	30,460	0.5	30,460	0.8	法人税割	92,738	6.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	749,840	50.8	49,836	
自動車取得税交付金	9,922	0.2	9,922	0.3	うち純固定資産税	749,684	50.8	49,836	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	30,933	2.1	-	
地方特例交付金	4,812	0.1	4,812	0.1	市町村たばこ税	49,349	3.3	-	
地方交付税	2,066,797	32.0	1,865,581	51.3	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,865,581	28.9	1,865,581	51.3	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	201,216	3.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,816,932	59.0	3,615,716	99.3	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,018	0.0	1,018	0.0	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	38,487	0.6	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	107,617	1.7	8,771	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	28,975	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	515,395	8.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	590,588	9.1	-	-	合計	1,476,934	100.0	49,836	
財産収入	22,052	0.3	3,726	0.1					
寄附金	44,738	0.7	-	-					
繰入金	276,712	4.3	10,226	0.3					
繰越金	385,450	6.0	-	-					
諸収入	175,327	2.7	209	0.0					
地方債	460,911	7.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	258,311	4.0	-	-					
歳入合計	6,464,202	100.0	3,639,666	100.0					

徴収率 (%)	現 年	計	平成26年度		平成25年度	
			合計	市町村民税	合計	市町村民税
			98.8	96.4	98.8	96.4
			99.0	98.0	98.7	97.4
			98.6	94.9	98.7	95.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	824,184	実質収支	36,703
下水道	285,000	再差引収支	6,896
簡易水道	47,000	加入世帯数(世帯)	1,856
上水道	2,500	被保険者数(人)	3,271
工業用水道	-	被保険者	112
国民健康保険	101,365	1人当り	71
その他	388,319	保険税(料)収入額	290
		国庫支出金	71
		保険給付費	290

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	71,925	1.2	-	-	71,925
総務費	821,302	13.4	-	27,566	707,615
民生費	1,709,846	28.0	-	124,457	993,959
衛生費	331,750	5.4	-	4,076	300,991
労働費	4,000	0.1	-	-	-
農林水産業費	351,946	5.8	-	150,319	231,930
商工費	99,009	1.6	-	4,612	64,463
土木費	859,522	14.1	-	444,501	663,481
消防費	233,399	3.8	-	22,124	226,443
教育費	1,026,706	16.8	-	501,944	605,632
災害復旧費	25,896	0.4	-	-	25,896
公債費	578,500	9.5	-	-	556,897
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,113,801	100.0	1,279,599	4,449,232	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,501,437	40.9	1,924,505	1,902,382	48.8
人件費	1,208,773	19.8	1,097,719	1,076,095	27.6
うち職員給	752,674	12.3	661,152	-	-
扶助費	714,164	11.7	269,889	269,390	6.9
公債費	578,500	9.5	556,897	556,897	14.3
元利償還金	578,500	9.5	556,897	556,897	14.3
内 訳					
うち元金	541,108	8.9	519,505	519,505	13.3
うち利子	37,392	0.6	37,392	37,392	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,306,869	37.7	1,929,869	1,594,852	40.9
物件費	805,450	13.2	598,718	515,159	13.2
維持補修費	32,025	0.5	27,797	27,797	0.7
補助費等	548,675	9.0	504,243	429,938	11.0
うち一部事務組合負担金	284,977	4.7	284,580	284,580	7.3
繰出金	810,146	13.3	739,103	621,958	16.0
積立金	73,565	1.2	60,000	-	-
投資・出資金・貸付金	37,008	0.6	8	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,305,495	21.4	594,858	-	-
うち人件費	26,275	0.4	26,275	-	-
普通建設事業費	1,279,599	20.9	568,962	-	-
うち補助	218,880	3.6	29,393	-	-
うち単独	1,030,007	16.8	508,857	-	-
災害復旧事業費	25,896	0.4	25,896	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,113,801	100.0	4,449,232	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 岐阜県八百津町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,471	6,120	350	289	277	3,462	基金から266百万円繰入
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	6,471	6,120	350	289		3,462	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,407	1,370	37	37	101	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,094	1,086	7	7	176	-	-	-	基金から16百万円繰入
3 後期高齢者医療特別会計	159	155	4	4	43	-	-	-	
4 水道事業会計	277	261	16	344	3	869	14	-	法適用企業
5 簡易水道事業特別会計	107	107	0	0	47	303	210	-	法非適用企業
6 公共下水道事業特別会計	365	365	0	1	218	2,822	2,322	-	法非適用企業
7 農業集落排水事業特別会計	80	80	1	1	67	546	546	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				393		4,540	3,093		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 可茂衛生施設利用組合	3,504	3,375	129	129	90	707	47	基金から40百万円繰入
2 岐阜県市町村会館組合	67	66	1	1	-	-	-	
3 岐阜県市町村職員退職手当組合	9,682	9,651	31	31	1,660	-	-	基金から140百万円繰入
4 可茂消防事務組合	2,574	2,480	94	94	290	891	63	基金から130百万円繰入
5 岐阜地域児童発達支援センター組合	129	120	9	9	-	-	-	
6 可茂広域行政事務組合	5	4	1	1	3	-	-	基金から3百万円繰入
7 中濃地域農業共済事務組合	405	401	4	557	-	-	-	法適用
8 後期高齢者医療連合(一般会計分)	249	219	30	30	-	-	-	
9 後期高齢者医療連合(特別会計分)	231,134	220,251	10,883	10,883	1,464	-	-	基金から144百万円繰入
10 可茂公設地方卸売市場組合	46	41	5	5	-	-	-	法非適用
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				11,742		1,598	110	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 八百津町土地開発公社	0	113	5	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等						5	-	-	-

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	582,917	569,523	578,500	18.0	将来負担額	3,704,100	3,542,435	3,462,238	107.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	3,385,313	3,216,460	3,092,648	96.3
繰上償還金	-	-	-	-	組合等負担等見込額	118,334	120,605	110,235	3.4
繰上償還金	-	-	-	-	退職手当負担見込額	1,405,562	1,385,444	1,291,059	40.2
繰上償還金	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
繰上償還金	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 917,939	892,197	891,035		合計	(E) 8,613,309	8,264,944	7,958,180	
内訳					充足可能財源等	2,239,202	2,398,758	2,199,702	68.5

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

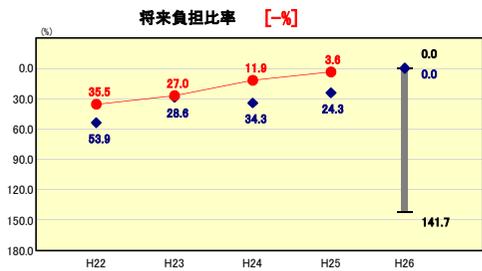
岐阜県八百津町

人口	11,828	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	11,752	人(H27.1.1現在)			
面積	128.79	km ²			
歳入総額	6,464,202	千円	実 質 赤 字 比 率	-	%
歳出総額	6,113,801	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
実質収支	289,314	千円	実 質 公 債 費 比 率	9.7	%
標準財政規模	3,774,689	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
地方債現在高	3,462,238	千円	市 町 村 類 型	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1	
			(年 度 毎)	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	



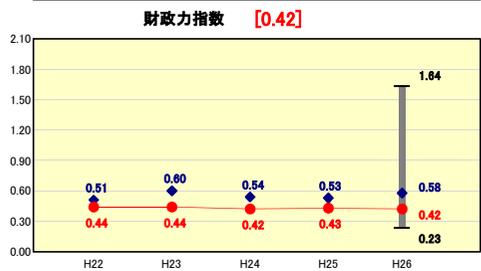
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



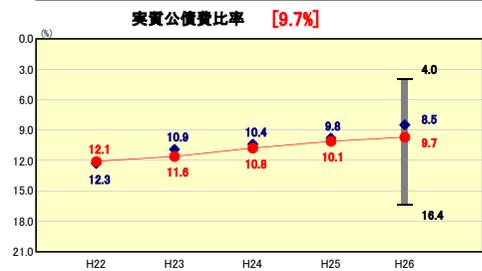
将来負担比率の分析欄
 地方債残高が、一般会計2.3%、公共下水道事業6.4%、農業集落排水事業5.6%それぞれ減少、また、早期退職制度による退職者の増加により退職手当負担額が減少したことから、算出式の分子である将来負担額がマイナスとなり、負担率が0.0となった。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

財政力



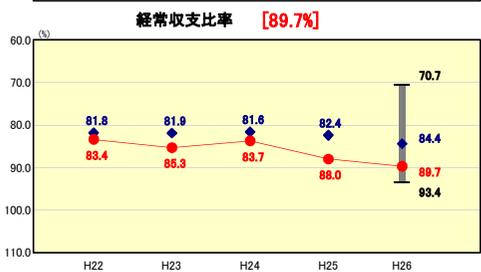
財政力指数の分析欄
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成27年4月現在36.2%)に加え、町内に中心となる企業数も少ないことから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。予算規模の縮小(平成17年度から平成元年度並みに圧縮)、組織の見直し(9課体制から2課減の7課体制)や、第4次行財政改革大綱(平成22~26年度)に取り組んできたが、今後も、第5次行財政改革大綱(平成27~31年度)の取り組みにより、行政の効率化に努める。また、地方債発行の抑制と地方税徴収強化等の取り組みにより財政健全化を図る。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄
 起債抑制策により大きく上昇すること無く推移している。順調に地方債残高を減少させ公債費の抑制に努めてきた。今後も、総合計画で財源配分を十分に検討するすることにより、地方債の新規発行の抑制に努め、歳入に見合った予算を編成し、財政健全化を図る。

財政構造の弾力性



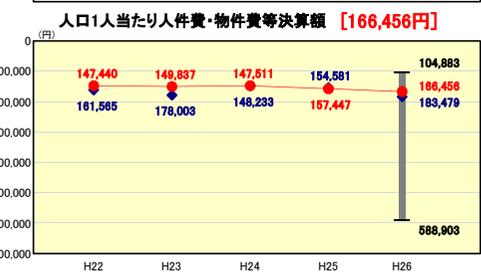
経常収支比率の分析欄
 経常一般財源の町税が前年度比1.2%増、普通交付税が0.6%増となったものの、繰入金・人件費等の経常経費の増により、経常的支出に充当した一般財源は、対前年度比2.3%増加した。今後も町税・普通交付税の大幅な増は予想されないことから、現在取り組んでいる人件費抑制のための職員定数削減や、管理費削減のための施設の統廃合(平成21年度末小学校1校減、平成26年度保育所1休園措置)、事務費削減等を継続して実施し経常経費の削減を図るとともに、町税の徴収体制を強化し、経常一般財源を確保する。

定員管理の状況



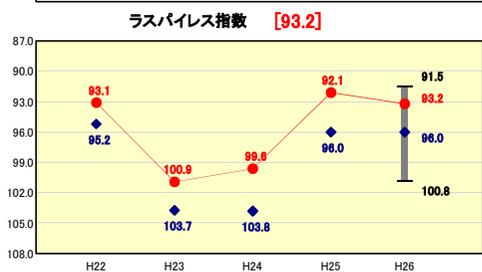
人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を上回っている。旧町村単位に公共施設を設置(出張所5・小学校5・保育園3)しており、養護老人ホームも設置しているため人口に対して職員数が多い。また将来の行財政運営をにらみ、年代別職員構成の不均衡を是正するため、平成25年度に民間経験者12名を含む新規職員17名を採用したことにより数値が上昇している。今後も施設の統廃合、事務の効率化を図り適正な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の適正度が若干低くなっている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は大幅に増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を下回っている。今後も、早期退職を募り、退職と採用のバランスを保ちつつ新陳代謝を図っていく。また、人事考課制度により、能力や適正、職務実績に基づき給与の格付けを実施することし、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

岐阜県八百津町

経常収支比率の分析

人口	11,828	人(H27.1.1現在)	突買赤字比率	-	%
うち日本人	11,752	人(H27.1.1現在)	連結突買赤字比率	-	%
面積	128.79	km ²	突買公債費比率	9.7	%
歳入総額	6,464,202	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,113,801	千円	市町村類型	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1	
突買収支	289,314	千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-1 H26 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,774,689	千円			
地方債現在高	3,462,238	千円			



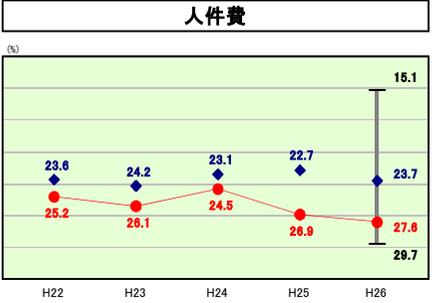
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 12/26 全国平均 14.3 岐阜県平均 15.1

物件費の分析欄

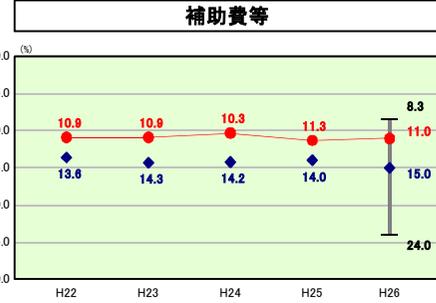
物件費にかかる経常収支比率は前年と同率となったが、年々電算システム関係経費や施設管理経費、行政計画等に関する物件費が増加傾向を示しており、電算システムの総合的な見直しを行うなど、増加の抑制に努める。管理経費等についても、予算査定時に前々年度決算額及び当該年度の執行額に応じた減額査定を行い経費削減に努める。



類似団体内順位 23/26 全国平均 23.8 岐阜県平均 23.0

人件費の分析欄

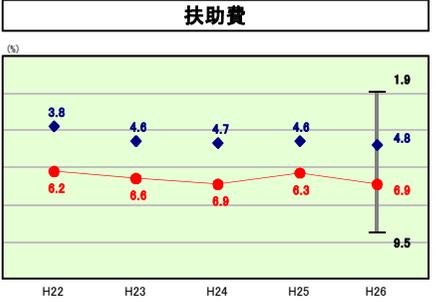
人件費にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して3.9ポイント高くなっている。旧町村単位に公共施設を設置(出張所5・小学校5・保育所3)し、養護老人ホームも設置していること等から類似団体に比べ職員数が多いことが原因である。引き続き定員適正化計画により適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 4/26 全国平均 10.1 岐阜県平均 8.6

補助費等の分析欄

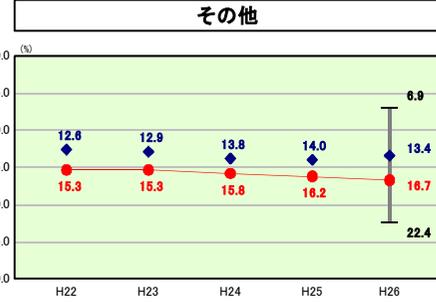
補助費等にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して4.0ポイント低くなっている。これは、平成17年度に予算規模を平成元年度と同規模に圧縮した際、団体に対する補助金の支給の見直し及び削減を実施し、その後においても予算査定時に前々年度決算額及び当該年度の執行額、団体の活動内容や実績に応じた減額査定を繰り返していることが要因である。今後も充分内容を査定し適正化に努める。



類似団体内順位 24/26 全国平均 11.7 岐阜県平均 9.3

扶助費の分析欄

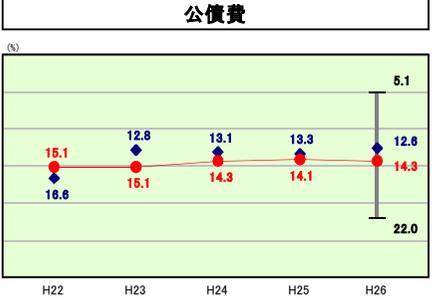
扶助費にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して2.1ポイント高く、前年に対しては0.6ポイント高くなっている。類似団体平均を上回っている原因として、高齢化による老人福祉費や、養護老人ホームを設置しているため、旧町村単位に保育所を設置していることによる児童福祉費等の増加、子育て支援の一環として乳幼児等医療費助成を中学3年生まで拡大していることによる単独の福祉医療費助成が挙げられる。老人福祉費や福祉医療費助成については予防事業の推進と適切な施設管理により抑制に努める。



類似団体内順位 20/26 全国平均 13.2 岐阜県平均 14.8

その他の分析欄

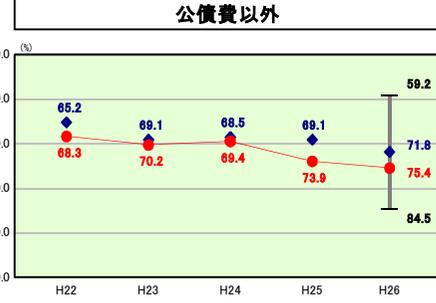
その他にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較すると3.3ポイント高くなっている。主な要因は特別会計繰出金が多いため、公共下水道・農業集落排水事業に対するものについては、起債の償還のピークを過ぎ徐々に比率は低下しているが、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険に対する繰出金が増加傾向にあり、繰出金が減少しない要因である。今後、医療受診の的確な指導や介護予防事業など保健指導事業の強化や、介護保険料の適正化により、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 18/26 全国平均 18.2 岐阜県平均 16.1

公債費の分析欄

公債費にかかる経常収支比率は前年に対して0.2ポイント上昇したが、横ばいの状況にある。今後も、引き続き、新規借入を抑制し、元利償還金を上回らないようにする。新規事業については総合計画において財源配分を充分に検討し、極力地方債の新規発行に依存しない方法で適正な財源確保に努める。



類似団体内順位 18/26 全国平均 73.1 岐阜県平均 70.8

公債費以外の分析欄

公債費以外にかかる経常収支比率は類似団体平均と比較して3.6ポイント高くなっている。前年に対して1.5ポイント増加した。構造的な部分では何ら変わっておらず、税収の伸びは見込みにくい状況で普通交付税によるところが大きく、今後も、継続的な経常一般財源の増加を見込むのが難しい状況である。決算額ベースで物件費は微増となったものの、人件費、繰出金等においては引き続き増加しており、個々に示した対策の実施に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

岐阜県八百津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,208,773	102,196	86,227	▲18.5
賃金(物件費)	42,322	3,578	9,547	▲62.5
一部事務組合負担金(補助費等)	131,974	11,158	14,619	▲23.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	11,538	975	715	▲36.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,659	2,761	4,408	▲37.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,275	2,221	2,514	▲11.7
▲退職金	▲103,685	▲8,766	▲8,433	▲3.9
合計	1,349,856	114,124	109,597	▲4.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.51	10.18	▲2.33
ラスパイレース指数	93.2	96.0	▲2.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

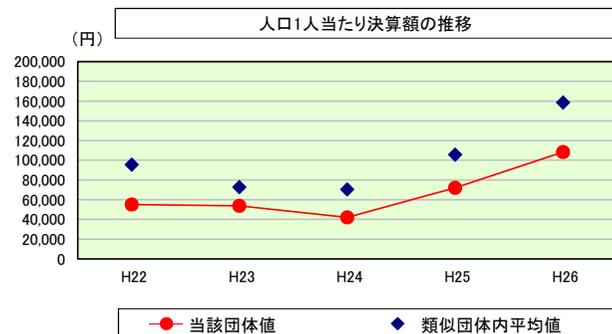


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	578,500	48,909	43,270	▲13.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	294,484	24,897	16,851	▲47.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	18,051	1,526	5,730	▲73.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,166	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲21,603	▲1,826	▲1,352	▲35.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲563,837	▲47,670	▲44,507	▲7.1
合計	305,595	25,837	22,159	▲16.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

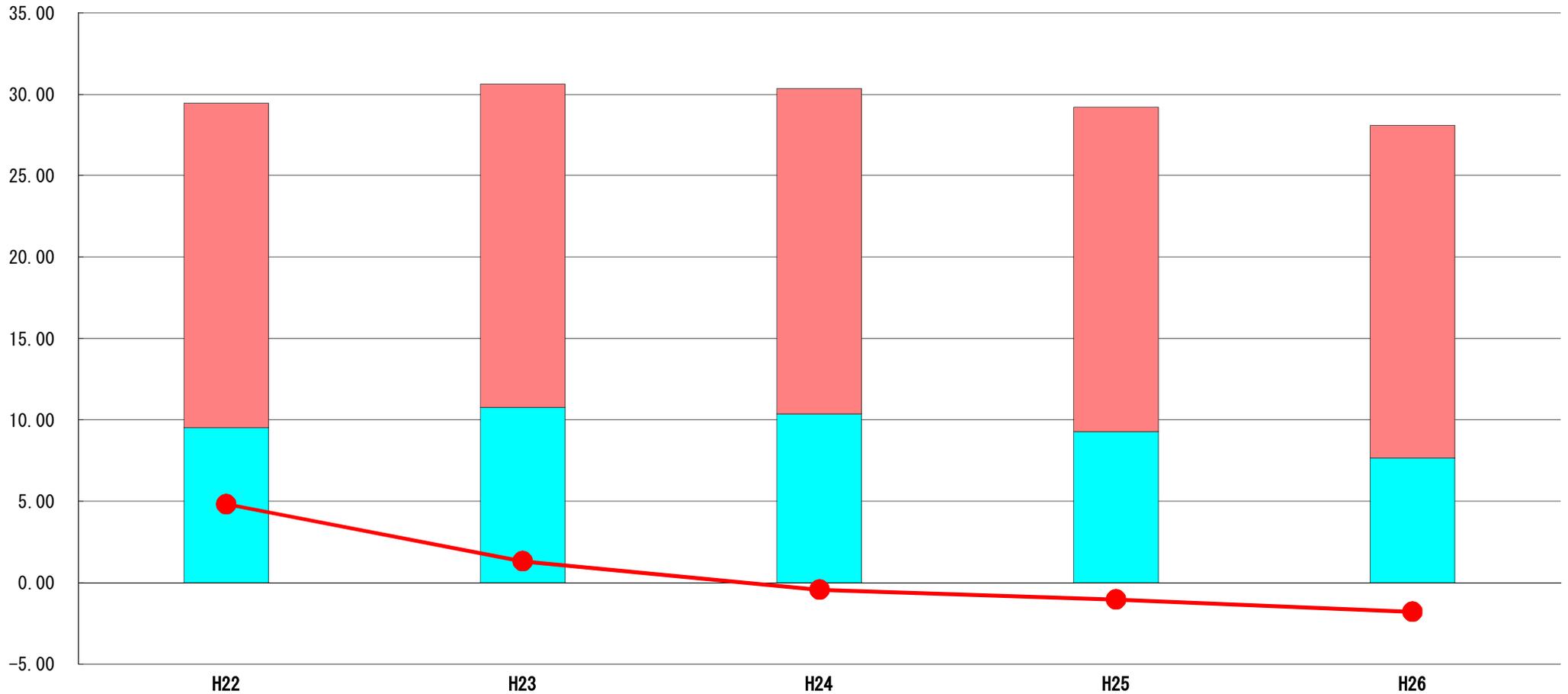
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	684,500	55,157	7.0	95,443	9.8	▲2.8
うち単独分	573,638	46,224	3.7	48,538	▲4.6	8.3
H23	660,545	53,904	▲2.3	72,729	▲23.8	21.5
うち単独分	504,519	41,172	▲10.9	36,291	▲25.2	14.3
H24	511,314	42,059	▲22.0	70,317	▲3.3	▲18.7
うち単独分	425,762	35,022	▲14.9	35,725	▲1.6	▲13.3
H25	865,977	72,141	71.5	105,751	50.4	21.1
うち単独分	593,673	49,456	41.2	49,969	39.9	1.3
H26	1,279,599	108,184	50.0	158,564	49.9	0.1
うち単独分	1,030,007	87,082	76.1	48,412	▲3.1	79.2
過去5年間平均	800,387	66,289	20.8	100,561	16.6	4.2
うち単独分	625,520	51,791	19.0	43,787	1.1	17.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成26年度

岐阜県八百津町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		19.93	19.85	19.99	19.94	20.43
 実質収支額		9.51	10.76	10.37	9.27	7.66
 実質単年度収支		4.82	1.32	▲ 0.43	▲ 1.02	▲ 1.79

分析欄

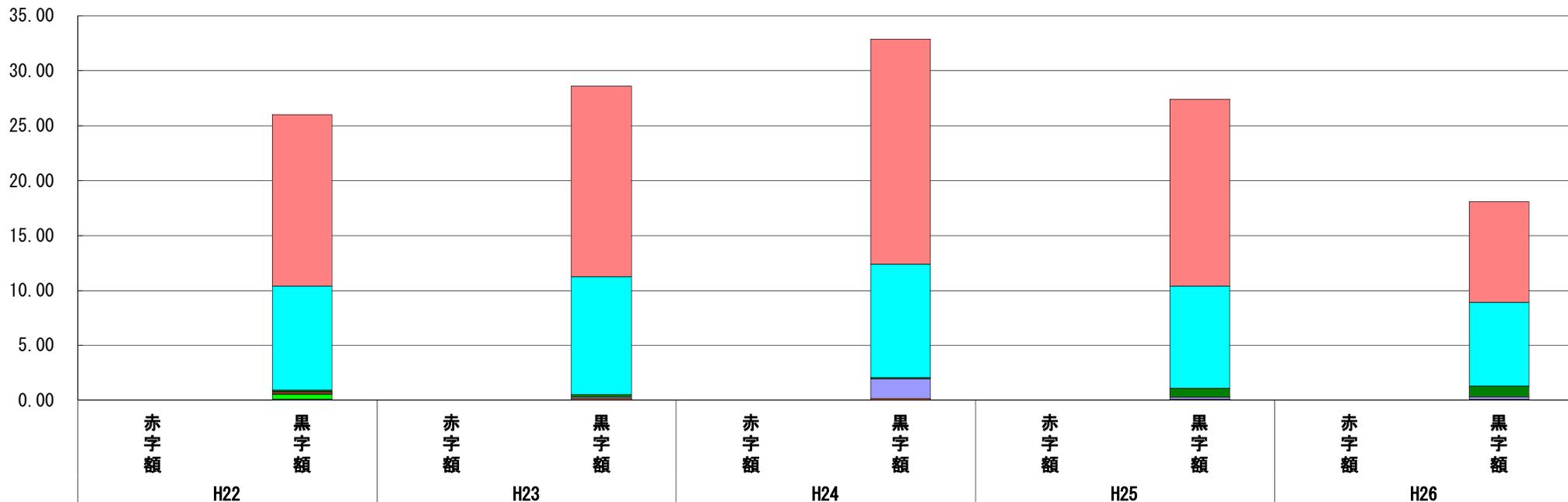
- 財政調整基金残高
平成22年度に剰余金を71百万円積み立てた以降は、基金の取崩しも無く、運用利子を積み立てている。
- 実質収支額
5年間で概ね標準財政規模比で7%~10%台を推移している。
- 実質単年度収支
大きくバランスを損ねることなく、概ね標準財政規模比で▲1%~5%台を推移しているが低下傾向にある。
- 今後の対応
この5年間、税収が伸び悩む中で、歳出の削減により財政調整基金の取り崩しをすることなく財政運営をしているが、引き続き歳入歳出のバランスを考慮し健全な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

岐阜県八百津町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		15.60	17.33	20.44	17.03	9.11
一般会計		9.50	10.75	10.36	9.27	7.66
国民健康保険特別会計		0.10	0.21	0.07	0.84	0.97
介護保険特別会計		0.07	0.13	1.82	0.15	0.19
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.13	0.13	0.09	0.10
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.01	0.01	0.01	0.01
公共下水道事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
簡易水道事業特別会計		0.46	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.12	-	-	-	-

分析欄

- 現状
一般会計及び特別会計の全会計において、黒字であり赤字比率はない。
- 今後の対応
今後、税收及び普通交付税の伸びが見込めないと予想されるので、各会計で適正な財政運営、企業経営を行っていく。

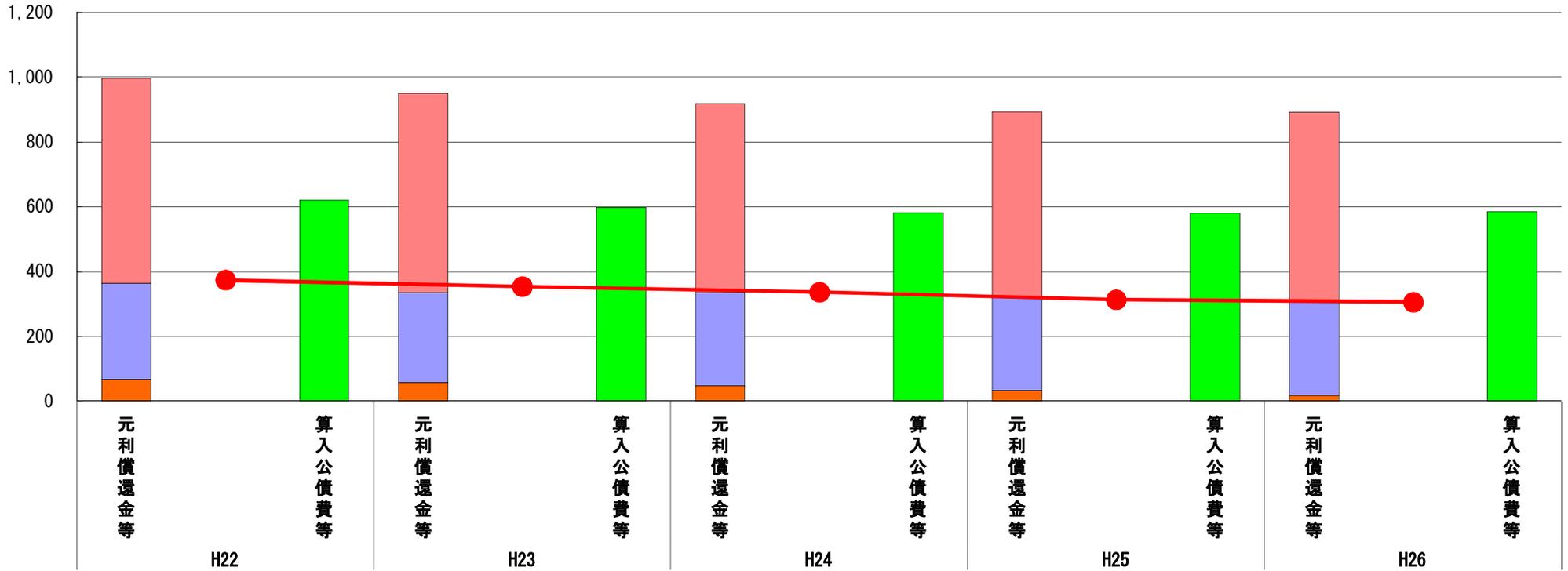
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岐阜県八百津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		631	615	583	570	579
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		297	277	287	289	294
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		67	59	48	34	18
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		621	597	581	580	585
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		374	354	337	313	306

分析欄

- 元利償還金
町債の新規発行を抑制しているため、減少傾向にあったが、臨時財政対策債は継続借入しているためこの償還により増加した。
- 公営企業債の元利償還金に対する繰入金
公共下水道事業が完了し、大きく変動すること無く推移している。
- 実質公債費比率の分子
元利償還金と公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加したが、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等の減少に伴い、低下傾向にある。
- 今後の対応
早期健全化基準未達であるが、今後とも町債発行の抑制を基調として、比率の更なる改善を図る。

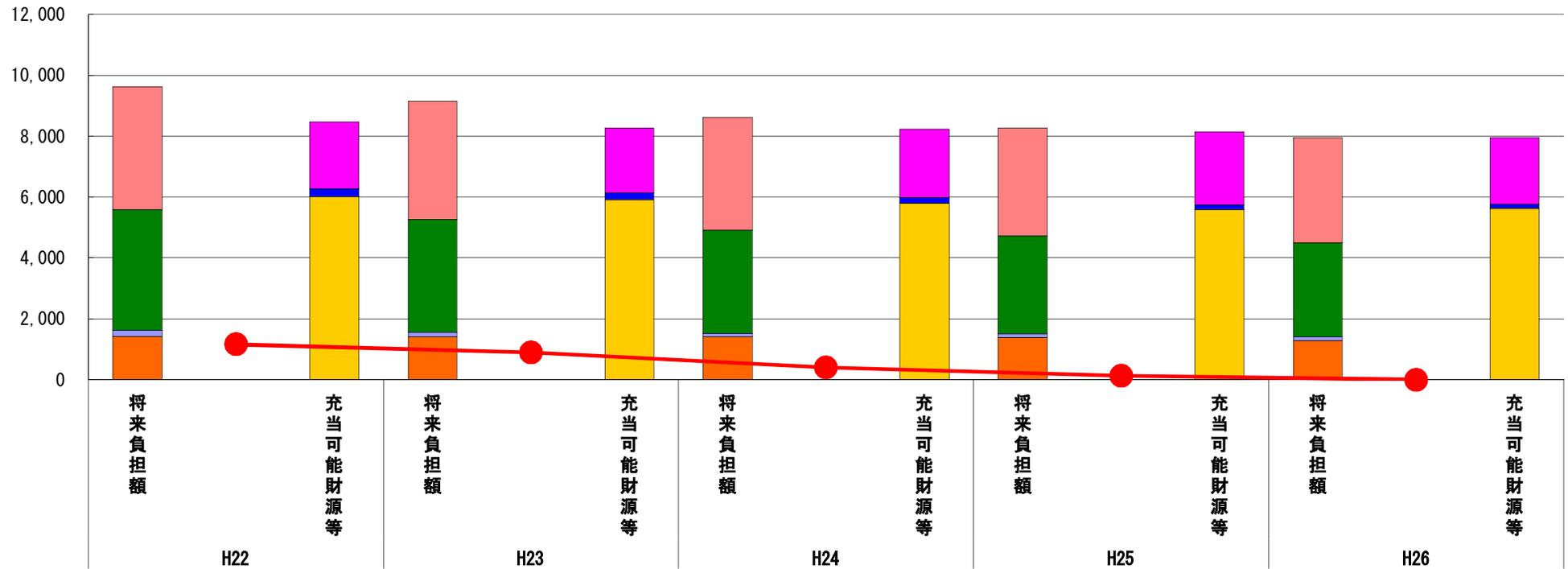
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

岐阜県八百津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,042	3,883	3,704	3,542	3,462
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,958	3,710	3,385	3,216	3,093
	組合等負担等見込額		201	148	118	121	110
	退職手当負担見込額		1,426	1,406	1,406	1,385	1,291
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,205	2,122	2,239	2,399	2,200
	充当可能特定歳入		255	222	191	156	133
	基準財政需要額算入見込額		6,009	5,912	5,791	5,590	5,626
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,158	891	392	120	▲ 2

分析欄

- 一般会計等に係る地方債現在高
町債の新規発行を抑制しているため、減少している。
- 公営企業債等繰入見込額
公共下水道事業等の公営企業の起債残高は減少傾向にあり、これに伴い償還に対する繰入も減少している。
- 将来負担比率の分子
地方債現在高、公営企業債また、早期退職制度により退職手当負担見込額が減少したため、平成26年度において将来負担額がなくなった。
- 今後の対応
早期健全化基準未満であるが、今後とも町債発行の抑制を基調として、比率の維持を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。